

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2026年7月15日>

One 厳選米国株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年7月22日から2049年7月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国株式 ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) 預託証券 (DR) を含みます。
運用方法	主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。 株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として7月15日。休業日の場合は翌営業日。) に経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：アメリカンセレクトション

(旧ファンド名称：DIAM厳選米国株式ファンド)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 厳選米国株式ファンド」は、2026年7月15日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証 組入 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 分 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
8 期(2022年 7 月15日)	円 11,101	円 0	% △11.8	ポイント 314,075.41	% 1.8	% 91.2	% －	% 3.8	百万円 6,726
9 期(2023年 7 月18日)	12,098	2,100	27.9	403,819.38	28.6	93.8	－	1.6	5,029
10期(2024年 7 月16日)	15,309	2,700	48.9	619,704.50	53.5	95.8	－	1.3	6,757
11期(2025年 7 月15日)	13,859	2,300	5.6	659,967.56	6.5	95.1	－	1.2	7,959
12期(2026年 7 月15日)	14,441	2,400	21.5	837,433.97	26.9	95.5	－	－	9,722

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注3) 参考指数は、Russell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。
- (注4) Russell 1000グロースインデックスとは、FTSE Russellが公表している米国の株価指数です。
「FTSE Russell®」はLondon Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業（総称して「L S Eグループ」）の関連する企業の商標であり、ライセンスを受けて他のL S Eグループの企業にも使用されています。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、そのインデックスまたはデータを所有する関連するL S Eグループの企業に帰属します。L S Eグループおよびライセンス各社はFTSE Russellのインデックスおよびデータに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。また、何人も本媒体に含まれるFTSE Russellのインデックスやデータに依存することは許されません。書面に基づくL S Eグループの企業の同意がない限りL S Eグループのデータを再配信することは許されません。L S Eグループは本媒体の内容について販売促進や出資、保証することはありません（以下同じ）。
- (注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

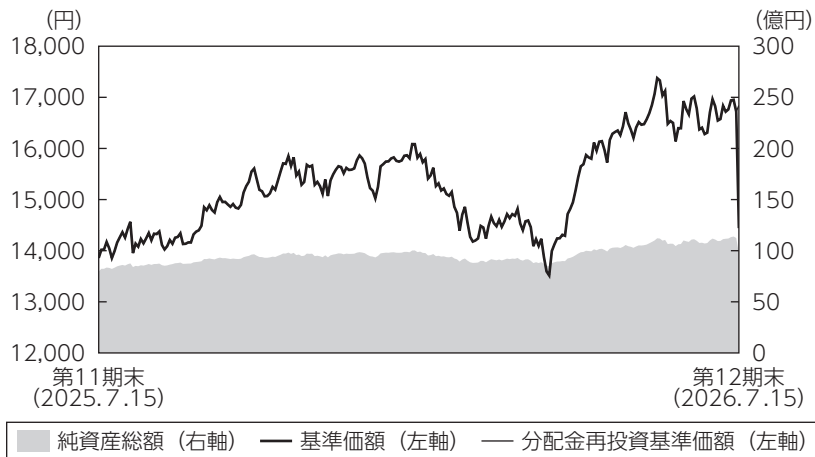
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証 組入 比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2025年 7 月15日	円 13,859	% －	ポイント 659,967.56	% －	% 95.1	% －	% 1.2
7 月末	14,425	4.1	685,146.30	3.8	93.1	－	1.1
8 月末	14,341	3.5	690,195.21	4.6	94.6	－	0.9
9 月末	14,913	7.6	724,369.90	9.8	95.1	－	－
10月末	15,659	13.0	778,291.46	17.9	94.9	－	－
11月末	15,652	12.9	775,602.05	17.5	94.9	－	－
12月末	15,757	13.7	781,481.59	18.4	95.3	－	－
2026年 1 月末	15,108	9.0	754,105.59	14.3	95.7	－	－
2 月末	14,540	4.9	739,381.09	12.0	94.2	－	－
3 月末	13,516	△2.5	687,242.32	4.1	93.6	－	－
4 月末	15,968	15.2	797,209.70	20.8	93.7	－	－
5 月末	16,850	21.6	848,193.65	28.5	94.3	－	－
6 月末	16,706	20.5	830,471.00	25.8	95.2	－	－
(期 末) 2026年 7 月15日	16,841	21.5	837,433.97	26.9	95.5	－	－

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月16日から2026年7月15日まで）

基準価額等の推移



第12期首： 13,859円
第12期末： 14,441円
（既払分配金2,400円）
騰 落 率： 21.5%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

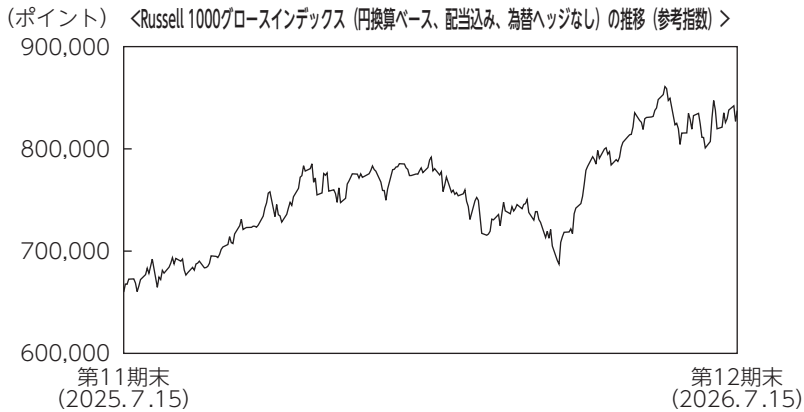
基準価額の主な変動要因

米連邦準備理事会（F R B）による追加利下げや、ハイテク企業を中心とした堅調な決算などが米国株式市場を支え、基準価額の上昇要因となりました。特に、地政学リスクの高まりを受けて原油価格が高騰し、エネルギーセクターが上昇したほか、人工知能（A I）の需要拡大による成長期待からコミュニケーション・サービスセクターが好調でした。

投資環境

作成期初は、F O M C（米連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことを受け上昇基調で推移しました。2026年に入ると、A I 技術によるソフトウェア企業の業績圧迫懸念や、米 F R B による追加利下げ期待の後退に加え、米・イスラエルによるイラン攻撃を受けて軍事衝突の長期化やホルムズ海峡封鎖によるインフレ再燃が懸念され、一時下落しました。期末にかけては、和平交渉の進展への期待や堅調な企業業績を受け、反発しました。

為替市場では米ドルなど主要通貨に対して円安が進みました。F R B が利下げを開始したものの、日銀の利上げペースが緩やかだったことから円高は限定的でした。高市政権誕生後は、財政拡張懸念も円安要因となりました。年初から5月にかけて、日本政府・日銀による為替介入が意識され、一時的に大きく円高となる場面もみられましたが、中東情勢の緊迫化を受けた有事のドル買いや米利上げ観測を受けて緩やかに円安ドル高が進行しました。

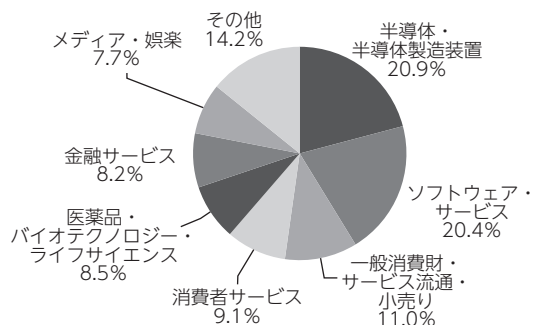


ポートフォリオについて

主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できる銘柄を厳選して、集中投資を行いました。セクター別の配分については、大手企業によるA I インフラ投資の拡大が続く情報技術、高所得者層を中心とする堅調な消費が追い風となる一般消費財・サービス、革新的な新薬開発が成長を牽引するヘルスケアセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。一方、高インフレ・高金利環境の影響を受けやすい生活必需品や不動産セクターなどへの投資は慎重姿勢を維持しました。

【運用状況】

○業種別分類 期首（前期末）

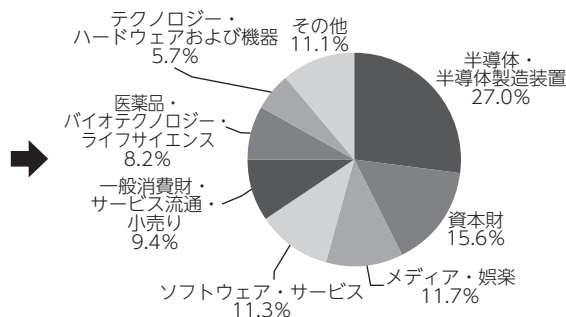


(注1) 比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注3) 業種は各決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

期末



○組入上位10銘柄 期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	9.7%
2	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	9.5
3	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	8.3
4	ORACLE CORP	アメリカ・ドル	5.3
5	BROADCOM INC	アメリカ・ドル	5.2
6	META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	5.0
7	APPLE INC	アメリカ・ドル	3.6
8	MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	3.5
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	3.1
10	BLACKSTONE INC	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数		34銘柄	

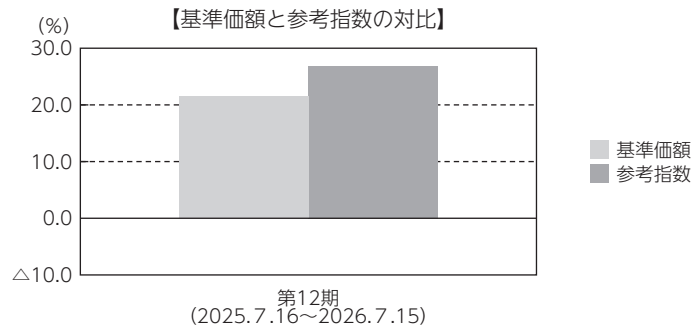
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	9.8%
2	ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	8.0
3	AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	6.7
4	BROADCOM INC	アメリカ・ドル	6.4
5	EATON CORP PLC	アメリカ・ドル	4.2
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	4.2
7	HOWMET AEROSPACE INC	アメリカ・ドル	3.6
8	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	3.3
9	ORACLE CORP	アメリカ・ドル	3.2
10	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.2
組入銘柄数		34銘柄	

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年7月16日 ～2026年7月15日
当期分配金（税引前）	2,400円
対基準価額比率	14.25%
当期の収益	2,400円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,441円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国経済は、堅調な個人消費や製造業の回復に支えられ、底堅く推移すると見えています。ハイパースケーラーと呼ばれる大手クラウド業者が今年度の設備投資予定額の増額を相次いで発表するなど、AI向けの需要が特に勢いを増すなか、当ファンドではAI活用を支えるメモリや電力インフラ関連企業に注目しています。引き続き、市場動向やマクロ経済を注視しながら、経済や市場環境に左右されずに成長が見込める企業に投資していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2025年7月16日 ～2026年7月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	294円	1.925%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,293円です。
(投信会社)	(168)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(118)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.013)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.020)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	300	1.962	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

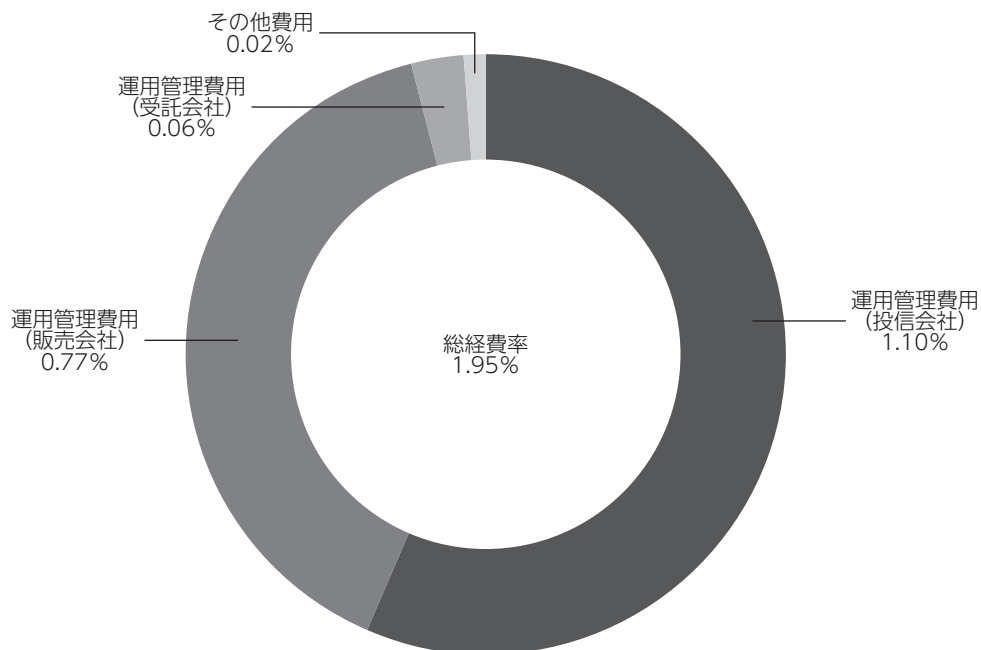
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年7月16日から2026年7月15日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 1,787.24 (49.44)	千アメリカ・ドル 31,709 (-)	百株 1,823.58	千アメリカ・ドル 32,993

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千□ 0.119 (-)	千アメリカ・ドル 25 (-)	千□ 2.987 (-)	千アメリカ・ドル 589 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,214,955千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,053,291千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.12

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月16日から2026年7月15日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	価額	
銘柄	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	199.06	162.26	4,015	651,237	大規模小売り
ADVANCED MICRO DEVICES	—	25.44	1,394	226,136	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	93.06	51.82	1,631	264,597	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	26.43	49.69	1,078	174,952	航空宇宙・防衛
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	71.89	60.08	2,525	409,593	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP	55.12	58.88	1,172	190,064	ライフサイエンス・ツール／サービス
EATON CORP PLC	29.1	61.28	2,546	412,934	電気設備
NVIDIA CORP	312.79	277.53	5,878	953,249	半導体・半導体製造装置
MONSTER BEVERAGE CORP	162.91	—	—	—	飲料
LAM RESEARCH CORP	—	53.48	1,850	300,167	半導体・半導体製造装置
ELI LILLY & CO	19.21	17.21	1,983	321,667	医薬品
MICROSOFT CORP	103.6	49.27	1,896	307,563	ソフトウェア
ORACLE CORP	124.05	151.66	1,940	314,664	ソフトウェア
BOOKING HOLDINGS INC	2.34	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
UNITEDHEALTH GROUP INC	24.57	36.31	1,543	250,368	ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	9.09	—	—	—	バイオテクノロジー
LAS VEGAS SANDS CORP	105.77	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	39.12	—	—	—	資本市場
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	132.15	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC	34.54	15.27	821	133,231	金融サービス
MERCADOLIBRE INC	5.04	7.2	1,349	218,798	大規模小売り
META PLATFORMS INC	37.04	28.38	1,876	304,236	インタラクティブ・メディアおよびサービス
HOWMET AEROSPACE INC	78.23	78.93	2,184	354,280	航空宇宙・防衛
MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	13.44	8.51	456	74,090	バイオテクノロジー
ARGENX SE ADR	13.17	—	—	—	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	101.2	98.33	3,826	620,481	半導体・半導体製造装置
BLACKSTONE INC	100.18	—	—	—	資本市場
VAXCYTE INC	48.55	66.07	371	60,226	バイオテクノロジー
DATADOG INC	95.75	54.54	1,476	239,453	ソフトウェア
REVOLUTION MEDICINES INC	—	36.88	682	110,627	バイオテクノロジー
DRAFTKINGS INC	302.24	474.94	1,197	194,169	ホテル・レストラン・レジャー
DOORDASH INC	33.38	43.52	817	132,535	ホテル・レストラン・レジャー
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	—	45.74	611	99,188	ソフトウェア
MEDLINE INC	—	142.29	550	89,208	ヘルスケア機器・用品
MARVELL TECHNOLOGY INC	174.09	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ROBINHOOD MARKETS INC	—	73.65	835	135,502	資本市場
GE VERNOVA INC	—	16.26	1,733	281,094	電気設備
HUBSPOT INC	7.81	—	—	—	ソフトウェア
FERGUSON ENTERPRISES INC	—	23.97	562	91,225	商社・流通業
FORGENT POWER SOLUTIONS INC	—	193.59	797	129,282	電気設備
SPACE EXPLORATION TECHNOLOGIES CORP	—	44.45	604	98,092	各種電気通信サービス
SHOPIFY INC	64.91	43.8	550	89,271	情報技術サービス
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	20.31	1,654	268,368	通信機器
ALPHABET INC-CL C	73.3	134.69	4,812	780,504	インタラクティブ・メディアおよびサービス
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,693.13 33銘柄	2,706.23 34銘柄	57,230 —	9,281,068 <95.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期			末
		□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP		千□ 2.868	千□ —	千アメリカ・ドル —	千円 —	% —
合計	□数・金額	2.868	—	—	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄<1.2%>	—銘柄<—%>	—	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。
(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成 2026年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,281,068	% 81.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,157,832	18.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,438,900	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、9,563,967千円、83.6％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=162.17円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,438,900,434円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,125,590,140
株 式(評価額)	9,281,068,412
未 収 入 金	30,247,173
未 収 配 当 金	1,994,709
(B) 負 債	1,716,211,622
未 払 収 益 分 配 金	1,615,825,291
未 払 解 約 金	5,934,969
未 払 信 託 報 酬	94,279,059
そ の 他 未 払 費 用	172,303
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,722,688,812
元 本	6,732,605,382
次 期 繰 越 損 益 金	2,990,083,430
(D) 受 益 権 総 口 数	6,732,605,382口
1 万口当たり基準価額(C／D)	14,441円

■損益の状況

当期 自2025年7月16日 至2026年7月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,511,647円
受 取 配 当 金	42,326,634
受 取 利 息	11,987,222
そ の 他 収 益 金	197,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,920,203,403
売 買 益	3,060,368,635
売 買 損	△1,140,165,232
(C) 信 託 報 酬 等	△186,253,376
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,788,461,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	237,588,858
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,579,858,189
(配 当 等 相 当 額)	(918,131,575)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,661,726,614)
(G) 合 計(D + E + F)	4,605,908,721
(H) 収 益 分 配 金	△1,615,825,291
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	2,990,083,430
追 加 信 託 差 損 益 金	2,579,858,189
(配 当 等 相 当 額)	(918,131,575)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,661,726,614)
分 配 準 備 積 立 金	410,225,241

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期は47,826,181円で、委託者報酬から支弁しております。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,371,054円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,739,090,620
(c) 収 益 調 整 金	2,579,858,189
(d) 分 配 準 備 積 立 金	237,588,858
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,605,908,721
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	6,841.20
(g) 分 配 金	1,615,825,291
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,400

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

2,400円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

■ファンド名称を「D I AM厳選米国株式ファンド」から「O n e 厳選米国株式ファンド」に変更しました。

(2026年4月16日)